



つなぐちゃんベクトル

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会社内誌 臨時増刊 133号 2010.8.27 発行 社会政策研究所

今年もおおむね夏休みを終え、世の中が再び活動を始めました。来年度の予算や新規の事業についてのニュースをはじめ、各地から様々なニュースをお伝えします。【kobi】

「改革元年」で「役所文化」を変える—厚労白書

キャリアブレイン 2010年08月27日

長妻昭厚生労働相は8月27日の閣議で、「2010年版厚生労働白書」を報告した。白書では、「厚生労働省改革元年」をテーマに、薬害肝炎問題などの反省を踏まえた「役所文化を変える」取り組みを提示。今後、日本が進むべき方向として、「参加型社会保障（ポジティブ・ウェルフェア）」の考え方を示した上で、在宅医療や地域包括ケアの体制整備を掲げている。

白書は、「厚生労働省改革元年—『役所文化』を変える—」「現下の政策課題への対応」の2本柱。冒頭では、年金記録問題や薬害肝炎問題をはじめ、国民の信頼を失墜させる問題があったと振り返り、「率直にお詫びを申し上げたい」とし、改革の必要性を強調している。

また社会保障については、従来の「消費型・保護型社会保障」から、「経済成長の基盤をつくる未来への投資」である「参加型社会保障」に移行する方向性を提示。

「参加型社会保障」の確立により、医療・介護では、救急医療を中心に医療機関の役割分担と連携を行い、早期に社会・家庭復帰する 中学校区など一定の区域に在宅医療・福祉サービスを整備し、本人の希望を踏まえて最期まで自宅で暮らす—ことが可能になるとしている。また、画期的な創薬や、地域で自律した生活を送るための支援などを、「新しい公共」や企業などが地域で連携して提供し、国民が質の高いサービスを利用できるようにする。

さらに、地域経済を支える地域密着の医療・介護サービスとして、看取りも含め、最期まで自分らしく生きることを支える在宅医療（訪問診療・訪問看護）の整備 在宅介護サービスの拠点整備など地域包括ケアの体制整備—を挙げたほか、国土交通省と連携してケア付き高齢者住宅を整備することなども掲げている。

「平成22年版厚生労働白書」について <厚生労働省改革元年>

～生活者の立場に立つ信頼される厚生労働省～ ～参加型社会保障の確立に向けて～

○厚生労働行政への信頼を回復し、国民目線での業務体制へ

信用される組織への立て直しが必要不可欠。そのための内部改革の取組を記述。

- ・ 恒常的に無駄を見直すため、省内事業仕分け室を設置。
人事評価基準もコスト意識・業務改善・情報公開の観点から全面改定
- ・ サービス向上のため、国民の声を施策に反映させる「アフターサービス推進室」(仮称) や文書などを分かりやすく修正する「わかりやすい文書支援室」(仮称)を設置

- ハローワークや年金事務所のサービスコンテストなども実施
- 厚生労働省の目標を設定し、初公表

○「参加型社会保障(ポジティブ・ウェルフェア)」は経済成長の基盤をつくる未来への投資
社会保障と経済成長はトレードオフの関係ではない。社会保障の充実が格差を縮小させ、雇用を生み、安心感を高める。「いつまでもいきいきと働きたい」「地域で暮らし続けたい」といった国民の思いに応え、労働市場や地域社会などへの参加を促す「参加型社会保障(ポジティブ・ウェルフェア)」は経済成長の基盤である。

○ 国民に身近な厚生労働行政

厚生労働行政の姿を身近に感じてもらうため、1問1答形式の「100人でみた日本」「日本の1日」や、親子で遊べる「厚生労働カルタ」として紹介。

<http://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/2r9852000000mrak.html>

【主張】貧困ビジネス つけ込まれる制度見直せ

産経新聞 2010.8.26

「貧困ビジネス」がまた摘発された。

知人を路上生活者だと偽って申請し、大阪市から生活保護費を不正に受給していた不動産会社社長らが、大阪府警に詐欺容疑で逮捕された。

社長は、このほかにも100人以上の生活保護受給者を自社が管理するマンションに住ませ、入居時に最大1人30万円近く支給される敷金扶助のほか、家賃や共益費などの名目で月数百万円をピンハネしていた疑いもたれている。さらに受給者に新たな路上生活者の勧誘を手伝わせ、ビジネスを拡大していた。

生活保護費は税金である。困窮者を食い物にする悪質さもさることながら、不正受給の横行は生活保護制度そのものを崩壊させかねない。貧困ビジネスを根絶する抜本的な対策が求められる。

それにしても貧困ビジネスが問題になるのは大阪が多い。

大阪市では、今年4月現在で人口の5・3%が生活保護を受けており、全国平均(昨年12月現在で1・42%)に比べて受給率の高さが群を抜いている。

しかも、新たな申請が毎月3千件前後もあり、申請書類が整っていれば、ほぼフリーパスだという。入国したばかりの中国人が大量申請し、いったんは認められたことも記憶に新しい。大阪市は業者の同行申請は受理せず、申請者を保護施設に一時入所させるなどの対策を取っているが、ボランティアを装ったり、窓口で職員を恫喝(どうかつ)する業者もいる。

自治体が4分の1を負担する生活保護費の増加は、地方財政の圧迫要因にもなっている。大阪市では、全額国庫負担や働ける人には働いてもらう環境整備など、制度の抜本改革を厚生労働省に要望しているが、市側にも一段と強い姿勢を求めたい。

懸念されるのは「低賃金の非正規雇用より生活保護の方がまし」「いざとなれば生活保護をもらうから年金保険料は払わない」といったモラルハザード(倫理の欠如)が広がっていることだ。

生活保護法は「最低限度の生活保障」とともに「自立の助長」をうたっている。制度の目的は、むしろ後者にある。生活保護は自立のための一時的な支援であり、多様な職業訓練など就労の手助けにこそ力を入れるべきだろう。そのためにも受給者の追跡調査や厳しい審査が必要だ。

シイタケ栽培：プラント設計会社、障害者雇用に 初出荷、評価も上々 / 青森

毎日新聞 2010年8月27日 青森

「八戸のブランドに」

原子力施設やプラント設計などを手がける総合エンジニアリング会社「ニッコーテクノ」（本社・東京、浜谷勝太郎社長）が障害者雇用を目的に今春、八戸市白銀町に新設した原木シイタケ栽培施設で初めての収穫時期を迎えている。市場での評価も上々で、障害者ら関係者はさらなる品質向上に取り組んでいる。【松沢康】

同社は市の誘致で91年に八戸北インター工業団地にエンジニアリング事業部の八戸プラントを置き、配管のプラント設計やフラットパネルディスプレイ装置などの設計を手掛けている。

シイタケ栽培を始めるきっかけは障害者雇用促進法で、従業員300人以上の事業所は1・8%以上の障害者雇用を求められていたため。しかし、プラント設計など特殊な業種のため、なかなか雇用が進まなかった。

同社はパン・菓子製造販売なども検討したが、事業所のある八戸市周辺の障害者施設や学校でシイタケ栽培をしている経験のある人が多い点に注目。最終的にシイタケ栽培への進出を決めた。

栽培施設は4月にスタート。培養、発生など段階に応じたハウス4棟などからなり、ナラの原木8000本にシイタケの菌を植え、温度や湿度管理を調整して8月に無事、シイタケがニョキニョキと顔を出した。今月13日に初出荷し、1パック（300グラム）が200円と同様の品物より数十円高い値がついた。

当初、3人だった雇用も現在は18～45歳の男性5人。5月から働く八戸市の古内佑治さん（20）は「原木運びは少し大変ですが、仕事は楽しい。みんなに食べてもらえたらうれしい」と話している。

同社障害者雇用推進事業部の大村節雄部長は「今後は現在の倍の1万6000本まで増やしたい。長く続け、八戸のブランドになれば」と話している。

障害児、施設の4割が利用制限 放課後や休日の活動

共同通信 2010年8月26日

障害のある小学生以上の子どもの放課後や休日の活動について「学童保育」同様の支援サービスを提供している施設の4割で、利用を断ったり日数を制限していることが26日、施設関係者でつくる「障害のある子どもの放課後保障全国連絡会」の調査で分かった。運営する社会福祉法人やNPOなどの経営難や不十分な職員配置が要因。施設側は「もっと受け入れたいが、事業者を支払われる報酬が少なく現状では厳しい」として、法整備を求めている。親の介助負担軽減や仕事との兼ね合いなどから、障害児の放課後支援サービスの利用希望は増加。しかし現行の障害者自立支援法に放課後サービスは設けられておらず、施設側が独自の工夫で提供しているのが実情だ。

調査は昨年9～10月、連絡会が全国の障害児支援施設・団体1100カ所を対象に実施、半数近い522施設が回答。有効回答の4割の197施設が「利用日数を制限したり、利用を断ることがある」とした。

民主党で障害者団体にヒアリング―障がい者政策PT

キャリアブレイン 2010年08月26日

民主党の政策調査会の「障がい者政策プロジェクトチーム（PT）」は8月26日、第2回会合を開き、障害当事者団体13団体が構成される日本障害フォーラムからヒアリングを行った。同PTの谷博之座長は冒頭あいさつに立ち、「政府、民主党、PTが一体となって、今

までの課題を前進できるように、予算を含めて頑張りたい」と述べた。

ヒアリングでは、内閣府の「障がい者制度改革推進会議」が6月に取りまとめた「障害者制度改革の推進のための基本的な方向（第一次意見）」などについて同フォーラムから意見を聞いた。

会合後に記者会見した同PTの園田康博事務局長によると、同フォーラムは第一次意見を基本的に評価するとして、同会議について、民主党から菅直人推進本部長や長妻昭厚生労働相などに同会議の出席を働きかける。厚労省や文部科学省などの関係各省庁と同会議の連携を強化するよう民主党から働きかける。同会議などの事務局体制を強化するための、担当室の人員の倍増などの機能強化を求めた。同時に、人員の倍増などのための予算の確保を要望した。

さらに、推進会議の総合福祉部会が「障がい者総合福祉法（仮称）の制定以前に早急に対応を要する課題の整理（当面の課題）」でまとめた、利用者負担の見直しなど「重点課題」4点に関しても、2011年度の概算要求で「予算措置を確実にを行うための予算の確保」を求めた。

園田衆院議員は同フォーラムから出された要望について、「障害者自立支援法の改正が必要なものも含まれているが、法改正をして実現するか新法の制定まで待つかは、これから決めていかなければならない」と述べた。

同PTは今後、総合福祉部会に参加している関係団体やその他の関係団体などから6-7回程度ヒアリングを行う予定。次回会合は9月9日で、引き続きヒアリングを行う。

来年度予算概算要求を了承—民主党政調・厚労部門会議

キャリアブレイン 2010年08月26日

民主党政調調査会の厚生労働部門会議（座長＝内山晃衆院議員）は8月26日、厚労省がまとめた一般会計総額28兆7954億円、特別枠で子宮頸がん予防事業150億円や家族介護者支援（レスパイトケア）の推進100億円などを盛り込んだ来年度予算概算要求を了承した。

同日の部門会議には、長妻昭厚労相をはじめ厚労政務三役が出席。長妻厚労相は冒頭にあいさつし、「発展途上国型のインフラが公共事業だとすれば、成熟社会のインフラは社会保障。経済成長の足を引っ張るお荷物ではなくて、むしろ経済成長の基盤をつくるのが参加型社会保障。この考えの下に概算要求をさせていただいた」と説明した。

会議では、子宮頸がん対策について、市町村が実施する事業費の一部を助成する事業内容に対して議員から、「一部ではなく、全額助成すべき」との声が上がった。会議終了後、内山座長は記者団に対し、「概算要求で新たな施策をするには、どこかを削らなければならないので、非常にやりづらい。その中の特別枠は、他省庁との競争コンペみたいなものだから、勝ち取らなくてはいけない」と述べた。

たまには太陽の子・手をつなぐ、たまにはつなぐちゃんベクトル、たまにブログたまにはチェック



民主党政調の厚労部門会議後、記者団に説明する内山座長（8月26日、衆院第二議員会館）

